

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月15日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社  
 コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富井 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫

TEL 03-5532-1911

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	99,945	△32.8	△431	—	△1,912	—	△2,441	—
21年3月期第3四半期	148,703	—	△412	—	△2,637	—	△5,960	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△9.73	—
21年3月期第3四半期	△23.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	140,826	36,022	24.6	138.03
21年3月期	145,386	38,256	25.4	146.94

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 34,645百万円 21年3月期 36,888百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△25.4	600	—	△1,600	—	△2,200	—	△8.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 251,126,611株 21年3月期 251,126,611株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 121,177株 21年3月期 76,351株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 251,011,726株 21年3月期第3四半期 251,071,024株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月11日に公表した平成22年3月期通期連結業績予想につきましては、平成22年2月15日付の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を記載しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における各種対策の効果などから一部で持ち直しがみられましたが、景気の自立的回復力はなお弱く、民間設備投資が低調に推移するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の連結売上高は、銅価の下落や電線ケーブル関連等の国内需要が減少したことから、999億45百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

損益面では、固定費の削減に一定の成果がみられましたが、売上減少の影響を受け、営業損失は4億31百万円（前年同期は4億12百万円の営業損失）、経常損失は19億12百万円（前年同期は26億37百万円の経常損失）となりました。四半期純損失は、減損損失2億74百万円や課徴金2億51百万円を計上したことから、24億41百万円（前年同期は59億60百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブル関連の国内需要が減少したことから、売上高は145億23百万円（前年同期比18.4%減）となり、営業損失は3億66百万円（前年同期は2億65百万円の営業損失）となりました。

（デバイス事業）

精密デバイス（ローラ）は事務機器向けに回復の兆しがみえてきましたが、売上高は107億7百万円（前年同期比30.8%減）となり、営業損失は3億76百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

（エネルギーシステム事業他）

銅価の下落に伴い前年同期に比べ販売価格が下がったことや、建設・電販向け電線・ケーブルの国内需要が落ち込んだことなどから、売上高は747億14百万円（前年同期比35.3%減）、営業利益は2億51百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

### 2. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間において減損損失2億74百万円および課徴金2億51百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益が前回予想を下回る見込みとなりました。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	133,000	600	△ 1,600	△ 1,700
今回修正予想 (B)	138,000	600	△ 1,600	△ 2,200
増減額 (B-A)	5,000	0	0	△ 500
増減率 (%)	3.8	0.0	0.0	—
(ご参考)前期実績(平成21年3月期)	184,898	△2,556	△4,574	△8,522

なお、次期以降の事業計画については、本日、平成22年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「GLOBAL SWCC 2012」を公表しております。

### 3. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,408億26百万円（前連結会計年度末総資産1,453億86百万円）で、主に現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より45億59百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,048億3百万円（前連結会計年度末負債合計1,071億2百万円）で、主に短期借入金が減少したため、前連結会計年度末より23億26百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は360億22百万円（前連結会計年度末純資産382億56百万円）で、前連結会計年度末より22億33百万円減少しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、第3四半期連結累計期間における売上高は69百万円減少し、営業損失および経常損失はそれぞれ159百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は221百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,810	13,013
受取手形及び売掛金	42,148	44,893
商品及び製品	7,821	7,420
仕掛品	6,752	6,271
原材料及び貯蔵品	5,270	5,301
その他	3,740	3,817
貸倒引当金	△150	△88
流動資産合計	76,392	80,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,640	16,082
機械装置及び運搬具(純額)	8,598	9,863
土地	24,742	24,362
その他(純額)	1,876	1,622
有形固定資産合計	50,857	51,930
無形固定資産	1,641	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,856	5,954
その他	5,567	6,120
貸倒引当金	△489	△701
投資その他の資産合計	11,934	11,373
固定資産合計	64,433	64,757
資産合計	140,826	145,386

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,286	19,745
短期借入金	53,172	55,398
未払法人税等	197	291
その他	9,198	10,851
流動負債合計	82,855	86,286
固定負債		
社債	100	110
長期借入金	11,928	11,326
退職給付引当金	816	901
役員退職慰労引当金	100	90
その他	9,002	8,415
固定負債合計	21,948	20,843
負債合計	104,803	107,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	21,221
資本剰余金	10,699	15,752
利益剰余金	△2,394	△4,812
自己株式	△13	△10
株主資本合計	29,512	32,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,194	595
繰延ヘッジ損益	0	△20
土地再評価差額金	4,337	4,337
為替換算調整勘定	△399	△175
評価・換算差額等合計	5,132	4,737
少数株主持分	1,377	1,367
純資産合計	36,022	38,256
負債純資産合計	140,826	145,386

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	148,703	99,945
売上原価	133,492	86,606
売上総利益	15,210	13,339
販売費及び一般管理費	15,623	13,770
営業損失(△)	△412	△431
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	163	117
雇用調整助成金	—	128
その他	213	211
営業外収益合計	387	461
営業外費用		
支払利息	987	871
持分法による投資損失	16	42
為替差損	1,069	550
その他	539	478
営業外費用合計	2,612	1,942
経常損失(△)	△2,637	△1,912
特別利益		
固定資産売却益	—	85
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	61
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	28	147
特別損失		
減損損失	—	274
課徴金	—	251
固定資産廃棄損	—	15
事業構造改善費用	87	—
投資有価証券評価損	28	—
特別損失合計	115	541
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,724	△2,306
法人税等	3,955	543
少数株主損失(△)	△719	△408
四半期純損失(△)	△5,960	△2,441

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	44,013	35,489
売上原価	39,980	31,261
売上総利益	4,033	4,227
販売費及び一般管理費	5,313	4,334
営業損失(△)	△1,280	△106
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	55	26
為替差益	—	233
その他	53	98
営業外収益合計	110	359
営業外費用		
支払利息	327	284
持分法による投資損失	14	1
為替差損	1,408	—
その他	183	126
営業外費用合計	1,933	412
経常損失(△)	△3,103	△159
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	17	—
特別損失		
減損損失	—	274
課徴金	—	251
固定資産廃棄損	—	15
投資有価証券評価損	28	—
特別損失合計	28	541
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,113	△701
法人税等	2,134	69
少数株主損失(△)	△648	△96
四半期純損失(△)	△4,600	△674



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,724	△2,306
減価償却費	3,090	3,329
減損損失	—	274
固定資産売却損益(△は益)	△18	△84
固定資産廃棄損	44	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△872	△151
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△110
受取利息及び受取配当金	△174	△120
支払利息	987	871
課徴金	—	251
売上債権の増減額(△は増加)	11,167	2,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,192	△624
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,151	570
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△305	△247
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△739	△1,894
その他	4	134
小計	3,504	2,802
利息及び配当金の受取額	178	120
利息の支払額	△1,017	△930
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△296	△254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	34	0
有形固定資産の取得による支出	△2,822	△2,033
有形固定資産の売却による収入	45	254
連結子会社株式の追加取得による支出	△48	△7
関係会社出資金の払込による支出	—	△425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	114
その他	△271	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,068	△2,227

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,421	△1,298
長期借入れによる収入	1,200	6,400
長期借入金の返済による支出	△7,681	△6,779
社債の償還による支出	△302	△102
配当金の支払額	△502	—
少数株主への配当金の支払額	△45	—
その他	△18	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,071	△1,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,319	△2,434
現金及び現金同等物の期首残高	6,585	12,882
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	196
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,904	10,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,698	4,990	33,324	44,013	—	44,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	476	60	432	969	△969	—
計	6,175	5,051	33,756	44,982	△969	44,013
営業利益または損失(△)	△140	27	△1,159	△1,273	△7	△1,280

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,141	3,837	26,509	35,489	—	35,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	267	105	370	742	△742	—
計	5,409	3,942	26,879	36,231	△742	35,489
営業利益または損失(△)	△84	12	△62	△133	27	△106

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,805	15,473	115,423	148,703	—	148,703
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,436	183	1,709	3,328	△3,328	—
計	19,242	15,656	117,133	152,032	△3,328	148,703
営業損失	△265	△34	△48	△347	△65	△412

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コミュニケーションシステム事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	エネルギーシステム事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,523	10,707	74,714	99,945	—	99,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	777	294	914	1,986	△1,986	—
計	15,301	11,002	75,628	101,932	△1,986	99,945
営業利益または損失 (△)	△366	△376	251	△490	59	△431

(注) 1. 事業の区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業……光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション  
 デバイス事業……精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス  
 ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他……裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・  
 付属品、超電導線、その他

3. 会計処理の方法の変更

「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」に記載しましたとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高がエネルギーシステム事業他で69百万円減少し、営業利益はエネルギーシステム事業他で159百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。